

- 24時間チャリティーウォーク イベント開催 .....3
- 11月23日・24日高幡不動駅周辺で たかはたもみじ灯路開催 .....8
- 10%プレミアム付き 新・カワセミ商品券を販売! .....8
- 日野市表彰式 .....8

平成25年  
スポーツ祭東京2013開催



ゆりーと

# 人事行政の運営などの状況を公表

平成23年度人事行政の運営などの状況を公表します。内容については、日野市の職員数、給与、勤務時間その他の勤務条件などの状況です。●職員課

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成24年4月1日現在) (人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	9	9	0	
	総務	163	172	9	業務増による増員
	税務	55	56	1	欠員補充
	民生	327	317	△10	欠員不補充
	衛生	70	70	0	
	労働	2	2	0	
	農水	6	6	0	
	商工	6	8	2	業務増による増員
	土木	95	96	1	欠員補充
	計	733	736	3	<参考>人口1万人当たり職員数41人
	教育部門	224	207	△17	給食調理の民間委託化などによる減員
小計	957	943	△14	<参考>人口1万人当たり職員数53人	
公営企業等	病院	304	311	7	欠員補充
	下水道	10	10	0	
	その他	50	49	△1	欠員不補充
	小計	364	370	6	
合計	1,321 (1,550)	1,313 (1,550)	△8	<参考>人口1万人当たり職員数74人	

※ 職員数は教育長を含む一般職に属する職員数です  
〔 〕内は、条例定数の合計です

(2) 職員採用試験状況 (平成23年度) (人)

実施年月日	募集職種	募集人員	応募者数	採用者数	備考
平成23年 9月18日	事務職員A (大卒)	若干人	205	16	平成24年度採用
	事務職員A (短大卒)		10	0	
	事務職員A (高卒)		5	0	
	事務職員B (大卒)		24	3	平成24年度採用
	事務職員B (短大卒)		3	0	
	技術職員 (機械)		6	1	平成24年度採用
	技術職員 (建築)		10	3	
	技術職員 (電気)		7	2	
	学芸員		16	1	
	保健師		10	1	
	栄養士		33	2	

※看護師については、大幅に不足しているため、随時実施しています

(3) 職員採用・退職状況 (平成23年度) (人)

区分	採用			退職		
	男	女	計	男	女	計
病院以外	11	13	24	25	18	43
病院	5	13	18	7	18	25
合計	16	26	42	32	36	68

(4) 昇任試験の状況 (一般行政職員※1) (平成23年度) (人)

昇任の基本原則は能力主義、成績主義に基づき行っています。

職種	受験者			合格者 (合格率)		
	全体	男	女	全体	男	女
管理職	26	24	2	20 (76.9)	18 (75.0)	2 (100.0)
係長職	45	27	18	23 (51.1)	16 (59.3)	7 (38.9)
主任職	111	52	59	58 (52.3)	29 (55.8)	29 (49.2)
合計	182	103	79	101 (55.5)	63 (61.2)	38 (48.1)

※1一般行政職員には栄養士などの専門職、病院の診療検査部門も含まれます

## 2 職員の給与に関する状況

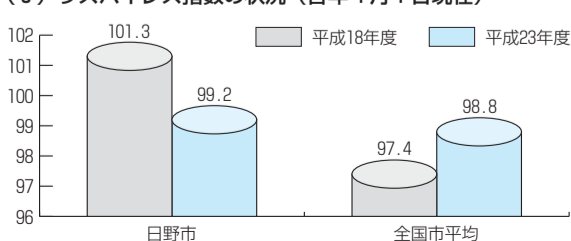
(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の人件費率
平成23年度	178,359人	593億7,694万4千円	21億6,957万8千円	98億5,764万2千円	16.6%	17.6%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			1人当たり給与費 B/A	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成23年度	942人	38億9,649万円	10億3,021万円	15億4,930万7千円	64億7,600万7千円	687万円

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。本市の給与水準については国家公務員を下回っており、平成23年度は多摩地区26市中6番目に低い指数となっています。なお平成24年度については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立を受け、指数の上昇が見込まれています。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日野市	43.8歳	340,500円	445,000円	47.0歳	346,200円	418,000円
東京都	42.3歳	328,251円	460,587円	47.3歳	301,846円	412,232円
国	42.8歳	304,944円	372,906円	49.7歳	270,465円	307,506円

(5) 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在) (円)

区分	日野市	東京都	国
一般行政職 大学卒	181,200	181,200	181,200
一般行政職 高校卒	142,700	142,700	140,100

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成24年4月1日現在) (円)

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	270,322	312,100	338,496
	高校卒	213,700	276,300	311,714
技能労務職	高校卒	—	266,600	305,225

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	部長およびこれに相当する職務	20人	3%
5級	課長およびこれに相当する職務	56人	9%
4級	課長補佐およびこれに相当する職務	55人	9%
3級	係長、主任長およびこれらに相当する職務ならびに特に高度な知識および経験を要する業務を行う職務	139人	22%
2級	主任、長期主任ならびに高度な知識および経験を要する業務を行う職務	189人	30%
1級	主事	169人	27%

(8) 期末・勤勉手当の支給割合 (平成24年度)

区分	日野市	東京都	国
期末手当	2.6月分 (1.45月分)	2.6月分 (1.45月分)	2.6月分 (1.45月分)
勤勉手当	1.35月分 (0.65月分)	1.35月分 (0.65月分)	1.35月分 (0.65月分)
計	3.95月分 (2.10月分)	3.95月分 (2.10月分)	3.95月分 (2.10月分)
加算措置の状況	役職加算3~20%	加算あり	加算あり

※ ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です

(9) 退職手当の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	日野市		国		
	自己都合	定年	自己都合	定年	
支給率	勤続20年	24.25月分	33.5月分	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	32.5月分	43.5月分	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	49.75月分	59.2月分	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	50月分	59.2月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (9~30%加算)		定年早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	436万円		2,711万円		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です

(10) その他の職員手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	支給実績 (平成23年度決算)
地域手当	支給総額 6億7,443万1千円	職員1人当たり平均支給年額 51万4千48円
扶養手当	配偶者・欠配1子 13,500円 その他扶養 6,500円 特定加算 4,000円	1億3,223万7千円
管理職手当	部長相当職 100,000円~150,000円 課長相当職 76,000円~90,000円 課長補佐職 67,000円~73,000円	1億9,478万6千円
住居手当	世帯主に支給 9,900円	1億791万6千円
通勤手当	通勤距離が2km以上	9,028万5千円
時間外手当	支給総額 2億2,379万8千円	職員1人当たり平均支給年額 17万1千円
特殊勤務手当	有害物等取扱手当 日額300円 危険作業手当 日額1,000円 死体処理作業手当 1回1,000円~2,000円 など	3億3,427万7千円 うち病院分 3億3,413万9千円

(11) 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	退職手当
給料	市長 990,000 (792,000)円	平成23年度支給割合 3.95月	1期の手当額 1,386万円
	副市長 845,000 (760,500)円		1期の手当額 1,014万円
報酬	議長 625,000円	平成23年度支給割合 4.75月	
	副議長 560,000円		
	議員 545,000円		

※平成23年4月1日~平成24年3月31日、市長は20%、副市長は10%を減額し、( )内の金額となっています。